

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アルバック成膜株式会社	
所在地	埼玉県秩父市寺尾2804番地	
事業者番号	0094	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,552	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ハードマスクランクス [®] の製造(半導体・フラットパネル) 従業員数：223名 敷地面積：56,026m ² 延べ床面積：26,105m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	009401	アルバック成膜株式会社	6,552
合計			6,552

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ulcoat.co.jp
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	0494-24-6511	0494-24-9651	
2				
3				

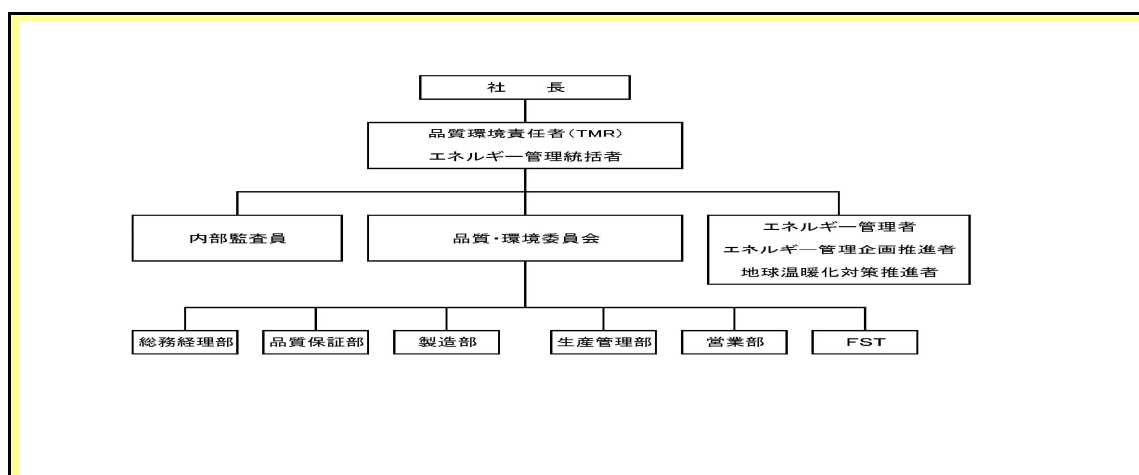
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

アルバック成膜株式会社は、当社が行う製品の設計・製造・販売のすべての活動において常にお客様のニーズに応える最高水準の品質を提供するとともに、地球環境の保全に全力をあげて取り組みます。

1. 顧客満足度の向上のために、お客様からの声に常に耳を傾け、品質の向上に努めます。
2. 環境保全に関する法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守致します。
3. 品質及び環境マネジメントの重要課題として以下の実現を図ります。
 - ① お客様の要求に応え、かつ期待を越える品質の提供
 - ② 省エネ、環境にやさしい製品の提供
 - ③ 生産性の改善による省エネ化及び省資源化
 - ④ 製造工程及び製品からの有害物質の削減とその継続
 - ⑤ 排出廃棄物のリサイクル化の促進
4. 本方針を全ての従業員及び校正員に周知し、達成のため全員参加で取り組みます
5. 本方針は、一般に公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,415	11,892	11,740	12,751	12,914
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,415	11,892	11,740	12,751	12,914

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 0094 事業所番号 009401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アルバック成膜株式会社		
事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	寺尾2804番地	
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ハートマスクブランクスの製造 従業員数:236名 敷地面積:56,026㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%とする				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	71,761	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	10,724	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,795	6,037	5,958	6,470	6,552

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,415	11,892	11,740	12,751	12,914
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,415	11,892	11,740	12,751	12,914

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.8131	1.9508	1.8078	1.8485	1.8675
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	6,296	6,096	6,494	6,898	6,915

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,497	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	16,497	16,497	16,497	16,497	16,497	82,485	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							71,761
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							10,724
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,415	11,892	11,740	12,751	12,914	60,712	
	排出削減量 (F = A - E)	5,082	4,605	4,757	3,746	3,583	21,773	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・売上増加に伴う生産用電気使用量が増加した。
 ・生産ラインへ供給している純水の水質問題が発生し、2019年9月～11月の調査期間中は排水回収を止しました。この為、回収水より水温の低い市水を多く使用した事により加温用蒸気の使用量が増え、ボイラー用のLNG使用量が前年度に比べ47t増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー燃料転換 (A重油→LNG)	H26以前	700
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調におけるチラーの更新及び熱源2次ポンプのインバーター及び変流量制御による電力削減	H26以前	500
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	サブ変電所 高効率トランスの採用	H26以前	50
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー配管統合による台数制御	H26以前	100
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	流末排水回収再利用による熱源回収	H26以前	300
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の統廃合	H26以前	500
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調タイマー運転	H26以前	100
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度見直し、制御の適正化	H26以前	190
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新 (HF、LEDへ)	H26以前	3
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新 (LEDへ) 800台	H29年度	25
11	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへ更新	H29年度	10
12	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーの更新 (B棟)	H29年度	150
13	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電365kw PPA方式 (D・E・G棟)	H31年度	186
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の更新 (LEDへ) 500台	H31年度	15
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。